

事業計画書

(宛先) 京 都 市 長	平成 年 月 日
申込者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	申込者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者） <div style="text-align: right;">㊟</div>

平成31年2月5日実施の市有地売却に係る一般競争入札の1号物件（以下「入札物件」という。）に関する事業計画については次のとおりです。

- 1 入札申込者の業種（今後、営もうとする業種を含む）、入札物件において製造又は開発を行う主な製品・提供する主なサービス

業 種	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> ソフトウェア業 <input type="checkbox"/> 情報処理サービス業
製造又は開発を行う 主な製品・提供する 主なサービス	

(注) (1) 業種（日本標準産業分類に基づく分類）は、該当する□にレを記入してください。

(2) 上記の補足説明資料として、次の資料も併せて提出してください。

ア 会社パンフレット

イ 主な製品（主なサービス）のカタログ

ウ 上記ア、イがない場合は、それらに類するもの

エ これから製造業、ソフトウェア業、又は情報処理サービス業を営もうとする者は、今後予定している事業の概要を記した計画書

- 2 入札物件の用途、入札物件において行う業務の内容

入札物件の用途	<input type="checkbox"/> 本社 <input type="checkbox"/> 工場 <input type="checkbox"/> 開発拠点 <input type="checkbox"/> 研究所
入札物件において行う業務の内容	

(注) (1) 入札物件の用途は、該当する□にレを記入してください。複数の用途がある場合は、該当する全ての□にレを記入してください。

(2) 入札物件において行う業務を、所有権が移転した日から起算して、3年以内に開始する必要があります。